

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 石垣食品株式会社  
コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石垣 裕義  
(氏名) 小西 一幸  
TEL 03-3263-4444  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	520	△13.6	△74	—	△73	—	△74	—
26年3月期	601	△16.0	△72	—	△77	—	△68	—

(注) 包括利益 27年3月期 △64百万円 (—%) 26年3月期 △57百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△21.87	—	△24.9	△18.8	△14.3
26年3月期	△20.35	—	△19.1	△17.3	△12.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	374	265	70.8	78.35
26年3月期	405	329	81.4	97.37

(参考) 自己資本 27年3月期 265百万円 26年3月期 329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△39	△6	12	33
26年3月期	△59	50	△6	65

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	377	25.2	8	—	7	—	7	—	2.18
通期	666	28.2	2	—	1	—	1	—	0.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,390,000 株	26年3月期	3,390,000 株
27年3月期	1,779 株	26年3月期	1,779 株
27年3月期	3,388,221 株	26年3月期	3,388,221 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	517	△13.2	△30	—	△31	—	△85	—
26年3月期	596	△16.4	△32	—	△30	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△25.28	—
26年3月期	△6.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	342	—	264	—	77.1	—	78.07	—
26年3月期	418	—	349	—	83.6	—	103.28	—

(参考) 自己資本 27年3月期 264百万円 26年3月期 349百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	376	25.2	12	—	12	—	11	—	3.49
通期	664	28.3	7	—	6	—	5	—	1.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(有価証券関係)	32
(税効果会計関係)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (1) 業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、株価上昇や雇用環境の改善等、穏やかな景気回復基調で推移しました。一方で、政府の政策や消費増税、円安等に起因する消費者物価の上昇は、個人消費を一時的に減速させるなど、予断を許さない状況が続いております。

食品業界においても、円安に伴う輸入原材料の価格高騰や、景況感の回復で雇用環境が改善したことによる人件費の上昇、品質への高い要求が続くことから、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、主力の麦茶について安定的な売上確保を目指す一方、基幹商品に育ったもののブームの沈静化から減収となったごぼう茶を販売促進し、珍味事業においても、ビーフジャーキーのバリエーション拡充や供給先拡大を行うことで増収を目指してまいりました。損益面においては、全商品についてこれらの増収によって、特にビーフジャーキーについては、急速な円安や原料牛肉価格の高騰で採算が大幅に悪化していることから、値上げを行うことによって、採算の改善を目指してまいりました。

しかしながら厳しい競争環境の中、ごぼう茶とビーフジャーキーは増収の手がかりを捕らえるに至らず、また、主力の麦茶についても最盛期である夏季が天候不順となった影響で伸び悩んだことから、その他事業以外の全商品が減収という厳しい結果となりました。

損益面でも、全商品の減収が工場稼働率の低下を招いたことに加え、特にビーフジャーキーについては、更に円安と原料牛肉価格の高騰があったことから、これに対応した内容量改定に伴う実質値上げを行ったものの、想定を上回る水準の円安と原料牛肉価格の高騰が続いたことから、大幅に採算が悪化いたしました。

これらの結果、売上高520百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業損失74百万円（前連結会計年度は営業損失72百万円）、経常損失73百万円（前連結会計年度は経常損失73百万円）、当期純損失74百万円（前連結会計年度は当期純損失68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①飲料事業

麦茶、健康茶ともに減収減益となり、売上高231百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業利益14百万円（前連結会計年度比45.2%減）となりました。

##### ②珍味事業

円安及び原料価格の大幅な高騰の影響で、売上高280百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）となりました。

##### ③その他

業務用ナルトが増収で、売上高7百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益1百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

##### (次期の見通し)

当社グループの次期における業績は、売上高の増収と、黒字転換を見込んでおります。

飲料事業においては、主力の麦茶について、前期の不振は最盛期の夏季が天候不順であったことが要因であり、その要因が解消されることから、今期は堅調な売上を見込んでおります。ごぼう茶はブームの沈静化と健康商材との競争激化と厳しい環境が続きますが、積極的な販売促進を進め、売上の底上げを目指します。珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、容量や風味、製法などのバリエーションを拡充し、既に決定した大手コンビニエンスストアへの導入を足掛かりに、販路拡大を図ってまいります。

損益面においては、これら増収による生産稼働率の向上が損益の改善に寄与するほか、円安及び原材料価格高騰から採算の悪化しているビーフジャーキーについて、単純な内容量減少による実質値上げではなく、適正な内容量及び価格への見直しを行うことで、採算の改善に努めてまいります。

以上から売上高666百万円、営業利益2百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は50百万円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	81.6	79.9	81.4	70.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	69.8	84.7	101.0	191.5	157.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 平成23年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期におきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、平成24年3月期、平成25年3月期におきましては有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今期は、連結・単独とも当期純損失を計上したことから、遺憾ながら無配とすることといたしました。

また次期につきましては、現時点では黒字転換し当期純利益を計上する見込みでございますが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

②特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち54.0%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

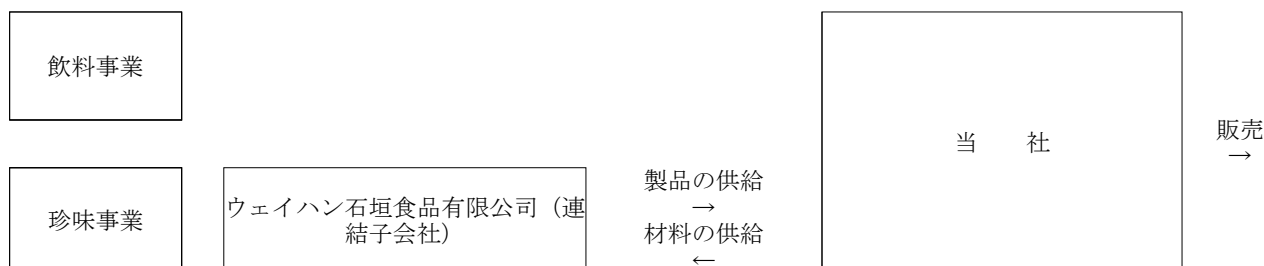
③麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ビーフジャーキー等の一般向商品及び乾燥野菜・乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



関係会社の状況は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品 有限公司 (注)	中国山東省 青州市	847千米 ドル	食料品の 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っていただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。その他、業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、飲料事業については、主力商品が麦茶という季節性の高い商品であることから、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴う長期的な市場縮小による売上減少に歯止めをかけることが課題となっております。麦茶以外の商品としては、ごぼう茶が飲料業界に先駆けて投入したことでトップブランドの地位を得ることができ、これらの課題の解決に一役買ったものの、ブームの沈静化に伴い、いまだ課題を一掃するには至っておらず、ごぼう茶の再成長と地位の向上に加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入すべく、開発に努めてまいります。

珍味事業については、前連結会計年度まで売上の伸長が続いておりましたが、減収に転じたことに加え、主要原料である牛肉価格の高騰と、海外子会社で生産する輸入商品であることから円安で採算が大幅に悪化しており、売上を再び伸張させることと、採算を改善させることが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることによる売上の伸長を目指し、また、値上げ等によって適正な利益を確保できるよう努めてまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（IRFS）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,071	33,714
受取手形及び売掛金	87,720	77,610
商品及び製品	54,443	55,468
原材料及び貯蔵品	33,435	43,226
その他	3,210	4,461
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	243,880	214,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,344	48,919
機械装置及び運搬具(純額)	18,501	16,262
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	2,262	1,708
建設仮勘定	-	5,862
その他(純額)	2,241	1,978
有形固定資産合計	123,131	122,512
無形固定資産		
借地権	17,419	19,258
リース資産	8,021	6,057
その他	1,768	1,697
無形固定資産合計	27,209	27,012
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,113
その他	7,156	6,879
投資その他の資産合計	10,896	10,992
固定資産合計	161,237	160,518
資産合計	405,117	374,998



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	55,218
短期借入金	-	15,000
リース債務	2,570	2,639
未払法人税等	-	1,034
賞与引当金	3,566	2,294
未払金	21,561	18,777
その他	7,012	8,272
流動負債合計	66,355	103,236
固定負債		
リース債務	8,609	5,969
繰延税金負債	212	313
固定負債合計	8,821	6,283
負債合計	75,176	109,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	△28,870	△102,980
自己株式	△782	△782
株主資本合計	323,640	249,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	655
為替換算調整勘定	5,917	15,293
その他の包括利益累計額合計	6,301	15,949
純資産合計	329,941	265,479
負債純資産合計	405,117	374,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	601,810	520,104
売上原価	412,933	353,498
売上総利益	188,876	166,606
販売費及び一般管理費	261,547	240,901
営業損失(△)	△72,671	△74,294
営業外収益		
受取利息	343	19
受取配当金	287	66
為替差益	-	1,175
雑収入	105	88
営業外収益合計	736	1,350
営業外費用		
支払利息	276	446
為替差損	5,086	-
雑損失	99	131
営業外費用合計	5,462	578
経常損失(△)	△77,397	△73,523
特別利益		
投資有価証券売却益	9,344	-
特別利益合計	9,344	-
税金等調整前当期純損失(△)	△68,052	△73,523
法人税、住民税及び事業税	899	587
法人税等合計	899	587
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△68,952	△74,110
当期純損失(△)	△68,952	△74,110

## (連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△68,952	△74,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,096	272
為替換算調整勘定	18,034	9,376
その他の包括利益合計	11,937	9,648
包括利益	△57,014	△64,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△57,014	△64,462
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	44,486	△782	396,996
当期変動額					
当期純損失(△)			△68,952		△68,952
剰余金の配当			△4,404		△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△73,356		△73,356
当期末残高	300,000	53,293	△28,870	△782	323,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,479	△12,116	△5,636	391,360
当期変動額				
当期純損失(△)				△68,952
剰余金の配当				△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,096	18,034	11,937	11,937
当期変動額合計	△6,096	18,034	11,937	△61,418
当期末残高	383	5,917	6,301	329,941

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	△28,870	△782	323,640
当期変動額					
当期純損失(△)			△74,110		△74,110
剰余金の配当			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△74,110		△74,110
当期末残高	300,000	53,293	△102,980	△782	249,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	383	5,917	6,301	329,941
当期変動額				
当期純損失(△)				△74,110
剰余金の配当				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	272	9,376	9,648	9,648
当期変動額合計	272	9,376	9,648	△64,462
当期末残高	655	15,293	15,949	265,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△68,052	△73,523
減価償却費	11,989	11,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△739	△1,272
受取利息及び受取配当金	△630	△86
支払利息	276	446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,344	-
為替差損益 (△は益)	△1,426	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	27,902	10,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,962	△7,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,682	23,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,110	5,112
未払金の増減額 (△は減少)	△2,625	△2,582
その他	6,700	△5,514
小計	△54,778	△39,975
利息及び配当金の受取額	630	86
利息の支払額	△276	△464
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,089	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,514	△39,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	32,904	-
投資有価証券の売却による収入	17,898	-
有形固定資産の取得による支出	△2,530	△6,221
無形固定資産の取得による支出	-	△287
敷金の回収による収入	1,817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,089	△6,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30,000
短期借入金の返済による支出	-	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,089	△2,570
配当金の支払額	△4,357	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,447	12,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,372	2,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,499	△31,357
現金及び現金同等物の期首残高	71,571	65,071
現金及び現金同等物の期末残高	65,071	33,714

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17-50年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

245,419千円

258,164千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	一千円	607千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	101,329千円	87,603千円
運賃	26,665	23,720
役員報酬	23,748	21,648
給料手当	46,723	50,685
賞与金	4,354	2,219
賞与引当金繰入額	2,423	1,577

※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,707千円	9,124千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△466千円	373千円
組替調整額	△9,344	—
計	△9,811	373
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,034	9,376
組替調整額	—	—
計	18,034	9,376
税効果調整前合計	8,222	9,749
税効果額	3,715	△101
その他の包括利益合計	11,937	9,648



## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△9,811千円	373千円
税効果額	3,715	△101
税効果調整後	△6,096	272
為替換算調整勘定		
税効果調整前	18,034	9,376
税効果額	—	—
税効果調整後	18,034	9,376
その他の包括利益合計		
税効果調整前	8,222	9,749
税効果額	3,715	△101
税効果調整後	11,937	9,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	—	—	3,390,000
合計	3,390,000	—	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,390,000	—	—	3,390,000
合計	3,390,000	—	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	65,071千円	33,714千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	65,071	33,714

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	65,071	65,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,720	87,720	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,740	3,740	—
資産計	156,532	156,532	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,644	31,644	—
(2) 未払金	21,561	21,561	—
負債計	53,205	53,205	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,714	33,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	77,610	77,610	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,113	4,113	—
資産計	115,438	115,438	—
(1) 支払手形及び買掛金	55,218	55,218	—
(2) 未払金	18,777	18,777	—
負債計	73,996	73,996	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	65,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,720	—	—	—
合計	152,792	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	33,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	77,610	—	—	—
合計	111,324	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,740	3,144	595
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,740	3,144	595
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,740	3,144	595

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,113	3,144	968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,113	3,144	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,113	3,144	968

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,898	9,344	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,898	9,344	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は792千円、前連結会計年度の掛金拠出額は738千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,399千円	759千円
未払費用	170	103
見越販売促進費	700	871
未払事業税	367	150
繰越欠損金	86,287	94,105
その他	16	151
繰延税金資産小計	88,942	96,141
評価性引当額	△88,942	△96,141
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△212	△313
繰延税金負債合計	△212	△313

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が31千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が31千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810	—	601,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	282,644	312,578	595,222	6,587	601,810	—	601,810
セグメント利益 又は損失(△)	26,434	△16,584	9,850	904	10,754	△83,425	△72,671
セグメント資産	177,828	136,696	314,524	1,611	316,135	88,981	405,117
その他の項目							
減価償却費	6,899	2,678	9,578	59	9,637	2,352	11,989
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,800	730	2,530	—	2,530	—	2,530

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額83,425千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額88,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104	—	520,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104	—	520,104
セグメント利益 又は損失(△)	14,482	△12,797	1,684	1,013	2,698	△76,993	△74,294
セグメント資産	159,328	161,590	320,918	1,620	322,539	52,459	374,998
その他の項目							
減価償却費	5,871	3,022	8,894	41	8,935	2,569	11,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	6,221	6,221	—	6,221	287	6,508

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額76,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用76,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,459千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	282,644	312,578	6,587	601,810

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
107,845	15,285	123,131



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	143,195	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	90,413	珍味事業
三菱食品(株)	66,497	飲料事業、珍味事業
(株)日本アクセス	60,796	飲料事業、珍味事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	231,909	280,861	7,333	520,104

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
101,483	21,028	122,512

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	115,584	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	84,916	珍味事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 31.2	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	9,574	売掛金	823

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 97円37銭	1株当たり純資産額 78円35銭
1株当たり当期純損失 20円35銭	1株当たり当期純損失 21円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損益(千円)	△68,952	△74,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△68,952	△74,110
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,740	21,572
受取手形	665	703
売掛金	86,956	76,739
商品及び製品	35,799	31,848
原材料及び貯蔵品	23,499	14,235
前渡金	79	39,562
その他	1,641	364
流動資産合計	198,381	185,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,662	42,552
構築物(純額)	3,020	2,515
機械及び装置(純額)	8,484	6,538
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	635	386
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	2,262	1,708
有形固定資産合計	107,845	101,483
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	561	405
リース資産	8,021	6,057
無形固定資産合計	9,158	7,038
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,113
関係会社出資金	92,245	38,441
長期前払費用	835	765
差入保証金	6,321	6,113
投資その他の資産合計	103,142	49,434
固定資産合計	220,146	157,956
資産合計	418,528	342,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,596	8,240
買掛金	15,067	17,119
短期借入金	-	15,000
リース債務	2,570	2,639
未払金	20,878	17,563
未払費用	2,435	2,258
未払法人税等	-	1,034
前受金	163	134
預り金	1,485	1,416
未払消費税等	-	4,463
賞与引当金	3,566	2,294
流動負債合計	59,763	72,164
固定負債		
リース債務	8,609	5,969
繰延税金負債	212	313
固定負債合計	8,821	6,283
負債合計	68,585	78,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	53,293	53,293
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,391	△89,070
利益剰余金合計	△2,951	△88,630
自己株式	△782	△782
株主資本合計	349,559	263,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	655
評価・換算差額等合計	383	655
純資産合計	349,942	264,536
負債純資産合計	418,528	342,983

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	596,440	517,774
売上原価		
製品期首たな卸高	31,183	32,823
当期製品製造原価	394,370	329,801
合計	425,554	362,624
製品期末たな卸高	32,823	27,254
製品売上原価	392,731	335,370
売上総利益	203,709	182,404
販売費及び一般管理費		
販売費	152,586	136,377
一般管理費	83,425	76,992
販売費及び一般管理費合計	236,012	213,369
営業損失(△)	△32,303	△30,965
営業外収益		
受取利息	317	7
受取配当金	287	66
為替差益	1,426	0
雑収入	84	88
営業外収益合計	2,116	162
営業外費用		
支払利息	276	446
雑損失	37	45
営業外費用合計	314	492
経常損失(△)	△30,501	△31,294
特別利益		
投資有価証券売却益	9,344	-
特別利益合計	9,344	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	53,804
特別損失合計	-	53,804
税引前当期純損失(△)	△21,156	△85,098
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失(△)	△21,736	△85,678

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	—	23,190	23,190
当期変動額						
当期純損失(△)					△21,736	△21,736
利益準備金の積立				440	△440	—
剰余金の配当					△4,404	△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				440	△26,581	△26,141
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	△3,391	△2,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△782	375,700	6,479	6,479	382,180
当期変動額					
当期純損失(△)		△21,736			△21,736
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△4,404			△4,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,096	△6,096	△6,096
当期変動額合計		△26,141	△6,096	△6,096	△32,237
当期末残高	△782	349,559	383	383	349,942

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	300,000	53,293	53,293	440	△3,391	△2,951
当期変動額						
当期純損失(△)					△85,678	△85,678
利益準備金の積立					-	-
剰余金の配当					-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△85,678	△85,678
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	△89,070	△88,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△782	349,559	383	383	349,942
当期変動額					
当期純損失(△)		△85,678			△85,678
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			272	272	272
当期変動額合計		△85,678	272	272	△85,406
当期末残高	△782	263,880	655	655	264,536

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17-50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	823千円	— 千円
前渡金	64	39,503



## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

## (1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	101,329千円	87,603千円
運賃	19,875	18,761
広告宣伝費	65	65
給料手当	15,519	15,591
賞与金	1,925	1,174
賞与引当金繰入額	1,093	820

## (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	23,748千円	21,648千円
給料手当	17,776	17,643
減価償却費	2,351	2,569
賞与金	2,428	1,045
賞与引当金繰入額	1,329	757

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
材料費	185,808千円	168,983千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金38,441千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金92,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社出資金評価損53,804千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,399千円	759千円
未払費用	170	103
見越販売促進費	700	871
未払事業税	367	150
関係会社出資金評価損	—	17,400
繰越欠損金	73,594	71,998
その他	16	—
繰延税金資産小計	76,250	91,282
評価性引当額	△76,250	△91,282
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△212	△313
繰延税金負債合計	△212	△313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が31千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が31千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。